

平成22年度

五霞町各会計別決算の  
主なる施策の成果に関する説明書

五 霞 町

# 目 次

	頁
歳入歳出決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	3
1. 会計別決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	6
2. 一般会計決算額・・・・・・・・・・・・・・・・	7
3. 決算規模の推移・・・・・・・・・・・・・・・・	8
4. 決算収支の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	9
5. 各種財政指標・・・・・・・・・・・・・・・・	10
6. 健全化判断比率・資金不足比率・・	11
7. 歳入科目別決算額の状況・・・・・・・・	12
8. 町税の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	13
9. 地方交付税の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	14
10. 目的別歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	15
11. 性質別歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	16
12. 事業別地方債現在高の状況・・・・・・・・	17
13. 基金積立金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	18

地方自治法第233条第5項の規定に基づき平成22年度五霞町  
各種会計の主なる施策の成果を次のとおり報告いたします。

記

歳入歳出決算の概要

平成22年度の決算につきましては、初年度となる第5次五霞町総合計画に掲げる「人がきらめき だれもが安心安全に暮らせるまち 五霞」を実現すべく、住民サービスの維持・向上を原則に、継続的な行財政のスリム化に努め、事業の選択と重点化を図りながら様々な事業を実施しました。

1. 豊かな自然と安全を育む **-環境・防災・防犯-**
  - ・天然資材でのビオトープ浮島づくりを通して、自然環境の保全に取り組みました。
  - ・ごみの回収日が一目で分かるよう色分けされた「ごみ収集カレンダー」を作成・配布したほか、夏季における役場グリーンカーテンの実施や公用自動車を低公害車へ移行するなど、地球温暖化防止対策を進めました。
  - ・東日本大震災の対応等を行うとともに、非常用備品を購入し、被災者避難の受け入れを行いました。また、自主防災組織による避難訓練の支援や災害発生時を想定した職員参集訓練を実施したほか、災害発生時等の情報を伝達する全国瞬時警報システム等を整備し、安全確保に努めました。
  - ・児童の安全を確保するため、引き続き、下校時における防犯パトロールを実施しました。
  
2. 健やかと安らぎを育む **-健康・子育て・福祉-**
  - ・3歳未満の保育体制を確保する保育士の増員に対する民間保育所への補助や育児不安等の相談や子育てサークルに対する支援、就労形態の多様化に伴う延長保育に対する支援の充実を図りました。また、子育てに役立つ情報を掲載した「子育て応援ブック」の作成に着手したほか、母子健康相談など相談事業による育児支援、中学校修了までの児童や生徒を対象に子ども手当を支給しました。
  - ・地域活動支援センターにおける日常生活の基礎的な訓練や生産活動の支援、外出時の支援や介護している家族に対する支援など障害者などに対してきめ細かなサービスを提供しました。
  - ・高齢者の安全確保や就寝中の逃げ遅れを未然に防止するため、75歳以上の高齢者世帯等を対象に火災警報器を設置しました。
  - ・子宮頸がんや乳がんなど女性特有のがん検診、高齢者等に対するインフルエンザ予防接種等にかかる費用を負担しました。また、生活習慣病を予防するため、栄養士による調理実習や予防教室などを開催しました。
  
3. 人と文化を育む **-教育・文化-**
  - ・学校教育では、学校活性化支援員による工夫改善された指導方法により授業内容の充実に努めたほか、引き続き、各小・中学校に教育活動指導員によるティームティーチングや習熟度別授業、さらに、英語指導助手や理科支援員、中学校選択コース指導員による指導及び授業が行われました。
  - ・生涯学習の拠点となる中央公民館の耐震診断調査を実施したほか、利用者促進を図るため、中学校野球場の照明やB&G海洋センターのプール等を改修しました。また、総合運動公園予定地における未買収用地を購入し、総合運動公園の整備体制を整えました。
  - ・社会教育では、五霞の姿を後世に伝えるため、五霞町史「五霞の生活史資料編Ⅰ」を刊行しました。

4. ゆとりとうるおいを育む **-都市基盤・生活基盤-**
- ・新たな産業立地を図るため、圏央道インターチェンジ周辺地区の区域区分を見直す検討業務を実施しました。
  - ・町内に定住する方に対する定住化促進奨励金の5年間延長を開始するとともに、引き続き、少子化対策として第3子以降の子が就学する際に就学祝金を交付しました。
  - ・橋梁の長寿命化を進めるため、橋梁台帳の整理や修繕計画を策定しました。
  - ・新たな公共交通システムの構築を進めるため、アンケートを実施し住民の意見を収集しました。
  - ・水の安定供給に努めるため川妻浄水場の中央監視盤更新工事や水管橋の布設替工事を実施したほか、下水道施設の設備機器等を計画的に更新していくため長寿命化計画の策定に着手、また、老朽化により処理能力が低下している大福田水処理センターの改修や管路の補修工事を実施しました。
5. 豊かさと活力を育む **-産業-**
- ・道の駅ごかを拠点施設とし農産物直売所の有効利用を図ったほか、エコ農業に取り組む農業者への助成や水稻病害虫の発生抑制に対する助成、認定農業者などの担い手育成・支援を行い、地域農業の活性化を図りました。また、米の生産調整を推進し受給バランスと米価の安定を図るとともに、他作物の作付を促進し生産性の向上を図りました。
  - ・企業との連携を強化するため、商工会や工業クラブと連携を図ったほか、運営に対する補助を行いました。
  - ・消費生活相談窓口を設置し、消費者被害の防止を図り安心確保に努めました。
6. とともにまちを育む **-まち・地域づくり、行財政運営-**
- ・町民との対話に重点を置いた行政懇談会の開催や自主的な行政区活動を支援したほか、第1次行政改革運営プランの成果を継承した第2次行政改革運営プランの策定、町の概要や第5次五霞町総合計画の内容を掲載する町勢要覧を作成しました。
  - ・未活用となっていた町有地を売却し、町有財産の有効活用を図りました。

また、地域の実情に応じた事業を実施できるよう創設された地域活性化臨時交付金等を有効に活用し、地域活性化に資する事業に取り組みました。

交付金名称	交付金対象事業数	交付金額
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	5事業	17,022千円
地域活性化・きめ細かな臨時交付金	8事業	51,943千円
地域活性化・きめ細かな交付金	1事業	1,225千円
計	14事業	70,190千円

さらに、行政サービスを提供し、活力のあるまちづくりを推進して行くためには、安定的な財政基盤の確立が必要不可欠となることから第1次行政改革運営プランの成果を継承した第2次行政改革運営プランに沿って、安定的で自立的な財政基盤を確立するため徹底した経費の節減・合理化と歳入財源の確保を全庁一丸となって進めました。

平成22年度行政改革による財政効果額

(単位：千円)

項目	財政効果額	取り組み内容
人件費	20,544	町長給与の20%減額をはじめ、教育長5%、議員5%を減額したほか、副町長を不在として対応しました。
施設等維持費の見直し	1,655	学校管理経費など公共施設にかかる施設維持費の削減に努めました。
地方債の借換え	48,851	公債費負担適正化計画に沿って高金利地方債の借換えを実施し利子の削減を図るなど、将来にわたる公債費の適正化に努めました。(一般会計48,851千円)
特別会計への繰出金	24,969	公共下水道事業、農業集落排水事業及び水道事業における施設の運転業務や設備の修繕、光熱水費などを一括して委託(包括的民間委託)し、施設の維持管理にかかる特別会計の繰出金を抑制しました。
財源確保	39,598	未活用となっていた町有地の売却や臨時職員雇用における緊急雇用創出事業補助金の活用、保育料などの滞納額の縮減、広報ごかへの広告掲載などによる自主財源の確保に努めました。
合計	135,617	

## 1. 会計別決算の状況

### ○一般会計

歳入4,757,178千円、歳出4,176,746千円で、前年度と比較すると、歳入は483,106千円の増、歳出は143,700千円の増となり、歳入、歳出ともに前年度決算額を上回った。

### ○特別会計

国民健康保険は、歳入で平成21年度の税率改正による増収ならびに歳出における保険給付費が5年ぶりに減少したことにより繰越金が増、歳出は療養給付費や基金積立金の増により歳入、歳出ともに前年度より増となっている。

老人保健は、後期高齢者医療制度への移行により、平成20年3月31日以前の診療等分についての経過措置であり、過誤調整も少額であることから平成22年度をもって特別会計を廃止。後期高齢者医療は、歳入、歳出ともに前年度より減となっている。

介護保険事業は、介護給付費の伸びにより歳入、歳出ともに前年度より増となっている。

公共下水道事業は、包括的民間委託に伴う浄化センター維持管理費の減などにより歳入、歳出ともに前年度より減となっている。

農業集落排水事業は、大福田処理場の機能強化工事を実施したため、歳入、歳出ともに前年度より大幅に増となっている。

水道事業は、収益的収支で大口使用者企業の減産による使用水量の減により営業収益が前年度と比較し29,307千円(7.6%)減少し、資本的収支は、川妻浄水場の中央監視装置更新工事により建設改良費が増となっている。

(単位:千円)

会計名		平成22年度 歳入決算額	平成22年度 歳出決算額	歳入歳出差引
一般会計		4,757,178	4,176,746	580,432
特別会計	国民健康保険	1,054,245	1,048,060	6,185
	老人保健	986	958	28
	後期高齢者医療	125,419	123,810	1,609
	介護保険事業(保険事業)	493,694	493,533	161
	介護保険事業(サービス事業)	3,101	2,229	872
	公共下水道事業	318,808	313,639	5,169
	農業集落排水事業	263,826	262,762	1,064
	小計	2,260,079	2,244,991	15,088
企業会計	水道事業(収益的収支)	481,119	468,203	12,916
	水道事業(資本的収支)	74,480	301,489	△ 227,009
	小計	555,599	769,692	△ 214,093
合計		7,572,856	7,191,429	381,427

## 2. 一般会計決算額

平成23年3月31日現在  
人口:9,457人、世帯:3,049世帯  
(単位:円)

歳入

区 分	平成22年度決算額	住民一人当たり	一世帯当たり
1. 町 税	2,263,108,229	239,305	742,246
2. 地 方 譲 与 税	67,847,048	7,174	22,252
3. 利 子 割 交 付 金	3,582,000	379	1,175
4. 配 当 割 交 付 金	1,621,000	171	532
5. 株式等譲渡所得割交付金	613,000	65	201
6. 地方消費税交付金	127,638,000	13,497	41,862
7. 自動車取得税交付金	14,841,000	1,569	4,867
8. 地方特例交付金	17,886,000	1,891	5,866
9. 地 方 交 付 税	588,876,000	62,269	193,137
(1) 普通交付税	477,237,000	50,464	156,522
(2) 特別交付税	111,639,000	11,805	36,615
10. 交通安全対策特別交付金	827,000	87	271
11. 分担金・負担金	58,774,837	6,215	19,277
12. 使用料・手数料	9,520,785	1,007	3,123
13. 国 庫 支 出 金	286,654,872	30,311	94,016
14. 県 支 出 金	171,665,021	18,152	56,302
15. 財 産 収 入	58,498,555	6,186	19,186
16. 寄 附 金	100,000	11	33
17. 繰 入 金	16,963,050	1,794	5,563
18. 繰 越 金	241,026,574	25,487	79,051
19. 諸 収 入	123,335,274	13,042	40,451
20. 町 債	703,800,000	74,421	230,830
歳 入 合 計	4,757,178,245	503,032	1,560,242

歳出(目的別)

区 分	平成22年度決算額	住民一人当たり	一世帯当たり
1. 議 会 費	70,024,907	7,405	22,967
2. 総 務 費	493,337,301	52,166	161,803
3. 民 生 費	878,542,292	92,899	288,141
4. 衛 生 費	410,058,555	43,360	134,490
5. 労 働 費	100,000	11	33
6. 農 林 水 産 業 費	200,031,860	21,152	65,606
7. 商 工 費	4,903,291	518	1,608
8. 土 木 費	374,178,231	39,566	122,722
9. 消 防 費	228,893,780	24,204	75,072
10. 教 育 費	312,744,506	33,070	102,573
11. 災 害 復 旧 費	0	0	0
12. 公 債 費	779,155,684	82,389	255,545
13. 諸 支 出 金	424,775,728	44,917	139,316
歳 出 合 計	4,176,746,135	441,657	1,369,874

### 3. 決算規模の推移

平成22年度一般会計決算額は、

歳入 4,757,178千円(対前年度483,106千円増、対前年度比11.3%増)

歳出 4,176,746千円(対前年度143,700千円増、対前年度比3.6%増)

であり歳入、歳出ともに前年度決算額を大きく上回った。

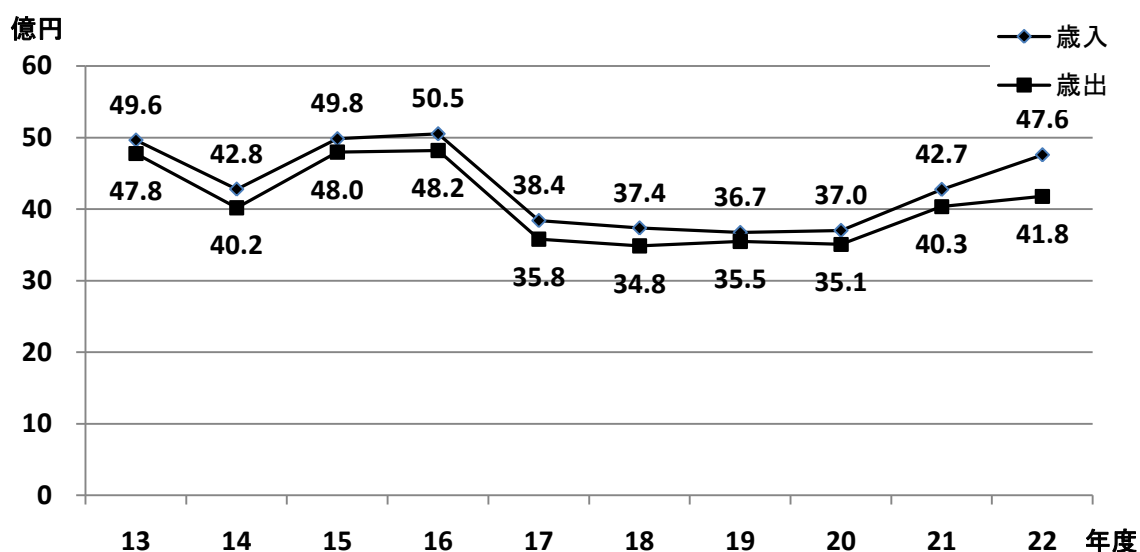
歳入面では、町税は法人税割が大幅に増加したほか、固定資産税(家屋)・(償却資産)の増加もあり、6年連続で20億円を超え、初めて22億円を上回った。また、地方交付税や町債(臨時財政対策債)も増加したことから、全体として増となった。

歳出面では、町債の繰上償還が皆減のため公債費が減となったものの、投資的経費や基金積立金の増により増加した。

(単位:千円・%)

年度	歳入		歳出	
	決算額	増減率	決算額	増減率
13	4,962,950	△ 5.3	4,775,160	△ 0.5
14	4,278,025	△ 13.8	4,017,137	△ 15.9
15	4,982,089	16.5	4,795,731	19.4
16	5,050,787	1.4	4,818,427	0.5
17	3,839,454	△ 24.0	3,580,146	△ 25.7
18	3,735,509	△ 2.7	3,484,634	△ 2.7
19	3,672,361	△ 1.7	3,547,080	1.8
20	3,701,098	0.8	3,505,684	△ 1.2
21	4,274,072	15.5	4,033,046	15.0
22	4,757,178	11.3	4,176,746	3.6

決算規模の推移





#### 4. 決算収支の状況

- 実質収支は、570,564千円で黒字(前年度215,331千円)  
 ○単年度収支は、355,233千円で3年連続の黒字。  
 ○実質単年度収支は、619,971千円で3年連続の黒字。

(単位:千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入総額 A	4,757,178	4,274,072	483,106	11.3
歳出総額 B	4,176,746	4,033,046	143,700	3.6
歳入歳出差引(A-B) C	580,432	241,026	339,406	140.8
翌年度に繰り越すべき財源 D	9,868	25,695	△ 15,827	△ 61.6
実質収支(C-D) E	570,564	215,331	355,233	165.0
単年度収支 F	355,233	27,492	327,741	1192.1
積立金 G	264,738	1,251	263,487	21062.1
繰上償還金 H	0	123,606	△ 123,606	皆減
積立金取崩し額 I	0	0	0	0.0
実質単年度収支 F + G + H - I	619,971	152,349	467,622	306.9

注) ・実質収支＝歳入総額－歳出総額－翌年度に繰り越すべき財源

繰越額を控除した当該年度の実質的な収入と支出の差異であり、黒字団体、赤字団体の指標となるもの。

・単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

前年度以前の累計を除き、当該年度だけの収支を把握するために用いられる。

・実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

単年度収支のなかには実質的な黒字要素や赤字要素が含まれている。これらを控除したものをいう。

## 5. 各種財政指標

### ○増減の要因

- ・標準財政規模：前年度の町税が減少したものの、普通交付税の増加により、全体としては増。
- ・財政力指数：基準財政需要額、基準財政収入額ともに減少となったが、分子となる基準財政収入額で前年度の法人税割が大幅に減少したため、指数は下落となった。
- ・経常収支比率：分子は前年度とほぼ横ばいで推移したものの、分母となる経常一般財源が町税や普通交付税、臨時財政対策債の増により増加したため、比率は大幅に向上した。

標準財政規模 2,936,975千円(対前年度 2.3%増)

当該団体の一般財源の標準的な財政規模を示す。  
標準収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

財政力指数 0.82(対前年度 0.05ポイント減)

当該団体の財政力を示し、「1」に近いほど財政力の強いことを示す。  
基準財政収入額／基準財政需要額の過去3年間の平均

実質収支比率 19.4%(対前年度 11.9ポイント増)

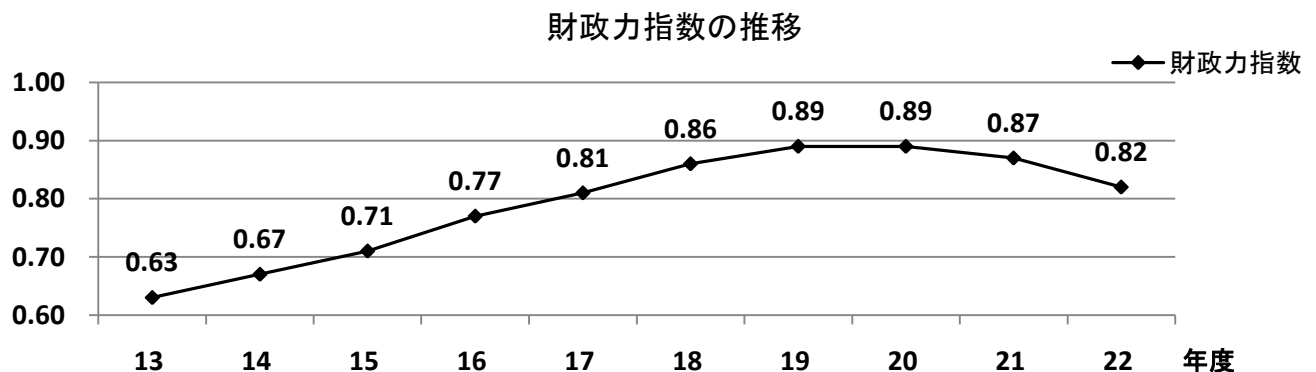
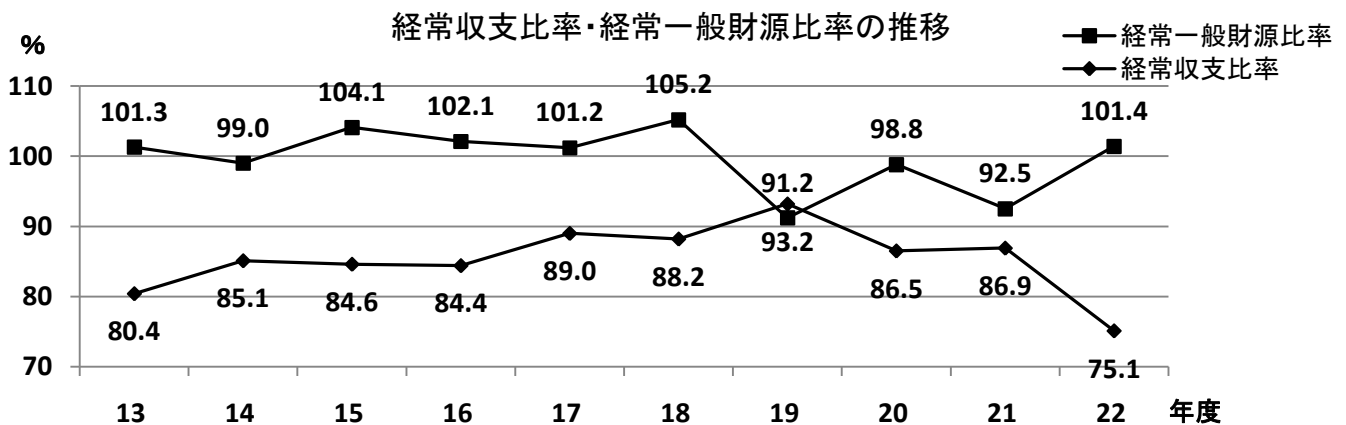
歳入・歳出の差であり年度間の財源調整的機能を持ち、標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。  
実質収支額／標準財政規模×100%

経常収支比率 75.1%(対前年度 11.8ポイント減)

当該団体の財政構造の弾力性を示し、70～80%ほどが望ましい。  
経常経費充当一般財源／経常一般財源総額×100%

経常一般財源比率 101.4(対前年度 8.9ポイント増)

財政構造の弾力性を示し、100%を超えると弾力性がある。  
経常一般財源総額／標準財政規模×100%



## 6. 健全化判断比率・資金不足比率

### ○増減の要因

・実質公債費比率：公債費負担適正化計画に基づく町債の繰上償還や借り換えにより公債費(元利償還金)が75,445千円減少したため、公債費負担適正化計画上の17.4%を下回り、17.0%(対前年度比 1.7ポイント減)となった。

・将来負担比率：町税の増収に伴う財政調整基金への積み立てなどにより充当可能基金が494,529千円増加したため、102.2%(対前年度比 22.9ポイント減)となった。

(単位:%)

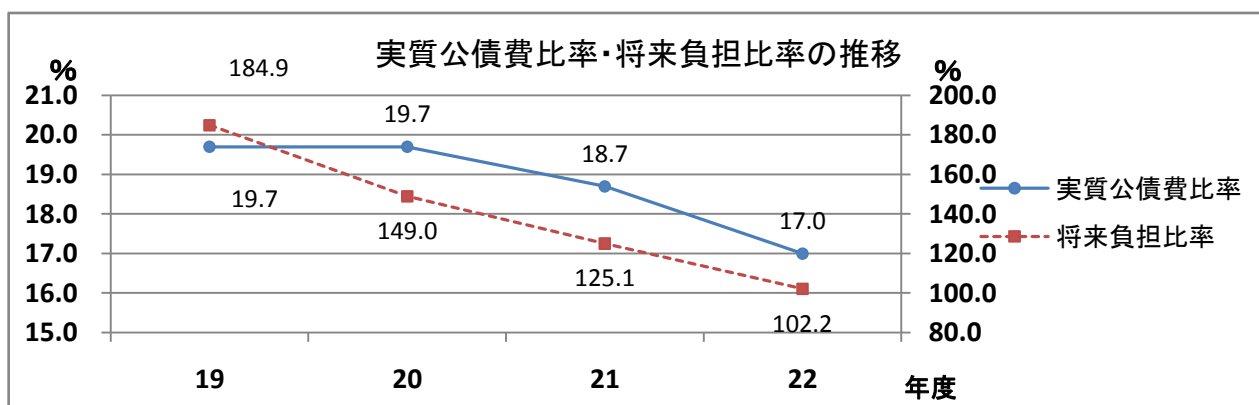
区分		平成22年度	平成21年度
健全化判断比率	実質赤字比率	— (15.00)	— (15.00)
	連結実質赤字比率	— (20.00)	— (20.00)
	実質公債費比率	17.0 (25.0)	18.7 (25.0)
	将来負担比率	102.2 (350.0)	125.1 (350.0)
資金不足比率	公共下水道事業	— (20.0)	— (20.0)
	農業集落排水事業	— (20.0)	— (20.0)
	法適用 水道事業	— (20.0)	— (20.0)

### 〈表の見方〉

1 「—」は当該比率が生じていないことを示します。(実質赤字比率及び連結実質赤字比率においては赤字額がないこと、資金不足比率においては資金不足額がないこと)

2 下段( )内の数値は、健全化判断比率については五霞町の早期健全化基準を、資金不足比率については各公営企業ごとの経営健全化基準を示しています。

※健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政の早期健全化団体となり、①財政健全化計画の策定、②外部監査の実施が必要となります。



### ●健全化判断比率等の対象

地方公共団体	一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	公営事業会計	特別会計のうち 公営企業以外	国民健康保険 老人保健 後期高齢者医療 介護保険				
	公営企業	公営企業に係る会計	公共下水道事業 農業集落排水事業 水道事業	資金不足比率			
	一部事務組合・広域連合						
	第三セクター等						

## 7. 歳入科目別決算額の状況

### ○特徴点

町税は法人税割が大幅に増加したほか、固定資産税(家屋)・(償却資産)の増加もあり、20億円を超え、初めて22億円を上回った。地方交付税は、前年度の法人税割の減収などから増加。町債は、臨時財政対策債が大幅に増加したことなどから、全体として増となった。

### ○科目別の主な増減

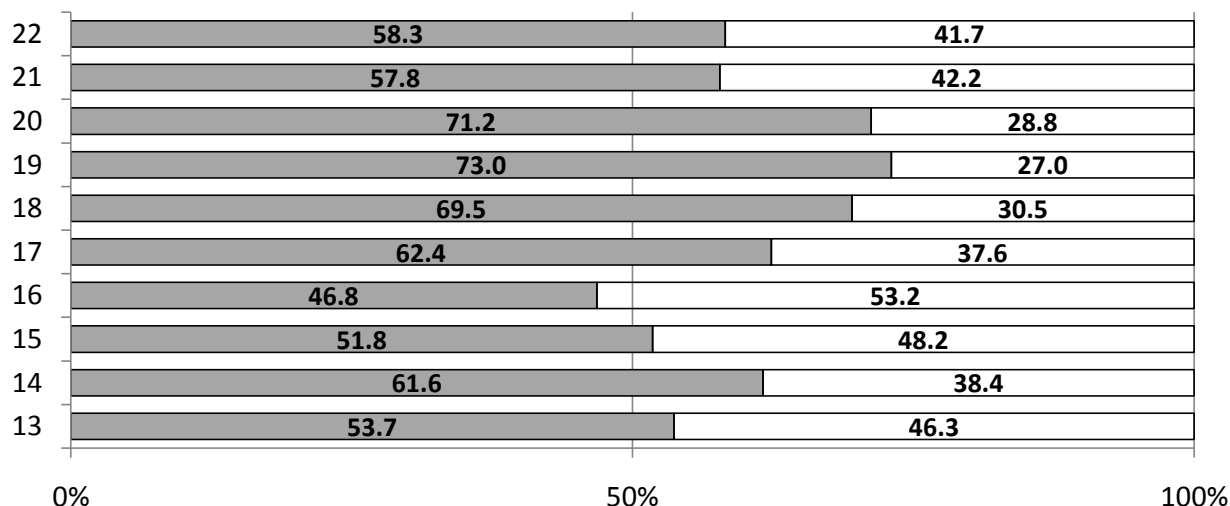
- ・町税(10.3%増) 法人税割が大幅に増加したほか、固定資産税(家屋)・(償却資産)が増加。
- ・地方交付税(28.7%増) 前年度の法人税割の減により基準財政収入額が減となったため。
- ・国庫支出金(24.8%減) 子ども手当負担金が増となったものの、定額給付金に係る補助金や地域活性化に係る臨時交付金が減となったため。
- ・繰入金(68.0%減) 基金からの繰入金がなかったため減。
- ・諸収入(68.3%増) 堤防強化事業に伴う農業集落排水管路施設廃止補償料などにより増。
- ・町債(23.5%増) 臨時財政対策債の増。また、平成21年度と同様に借換債を発行した。

(単位:千円・%)

科目	年度	平成22年度		平成21年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 町税		2,263,108	47.6	2,051,284	48.0	211,824	10.3
2. 地方譲与税		67,847	1.4	70,654	1.7	△ 2,807	△ 4.0
3. 利子割交付金		3,582	0.1	4,044	0.1	△ 462	△ 11.4
4. 配当割交付金		1,621	0.0	1,302	0.1	319	24.5
5. 株式等譲渡所得割交付金		613	0.0	733	0.0	△ 120	△ 16.4
6. 地方消費税交付金		127,638	2.7	127,858	3.0	△ 220	△ 0.2
7. 自動車取得税交付金		14,841	0.3	17,853	0.4	△ 3,012	△ 16.9
8. 地方特例交付金		17,886	0.4	20,884	0.5	△ 2,998	△ 14.4
9. 地方交付税		588,876	12.3	457,392	10.7	131,484	28.7
(1) 普通交付税		477,237	10.0	355,750	8.3	121,487	34.1
(2) 特別交付税		111,639	2.3	101,642	2.4	9,997	9.8
10. 交通安全対策特別交付金		827	0.0	895	0.0	△ 68	△ 7.6
11. 分担金・負担金		58,775	1.2	60,323	1.4	△ 1,548	△ 2.6
12. 使用料・手数料		9,521	0.2	9,864	0.2	△ 343	△ 3.5
13. 国庫支出金		286,655	6.0	381,362	8.9	△ 94,707	△ 24.8
14. 県支出金		171,665	3.6	151,311	3.5	20,354	13.5
15. 財産収入		58,499	1.2	26,674	0.6	31,825	119.3
16. 寄附金		100	0.1	155	0.1	△ 55	△ 35.5
17. 繰入金		16,963	0.4	52,959	1.2	△ 35,996	△ 68.0
18. 繰越金		241,027	5.1	195,257	4.6	45,770	23.4
19. 諸収入		123,334	2.6	73,268	1.7	50,066	68.3
20. 町債		703,800	14.8	570,000	13.3	133,800	23.5
歳入合計		4,757,178	100.0	4,274,072	100.0	483,106	11.3

自主財源

年度 歳入における自主財源、依存財源の割合  自主財源  依存財源



## 8. 町税の状況

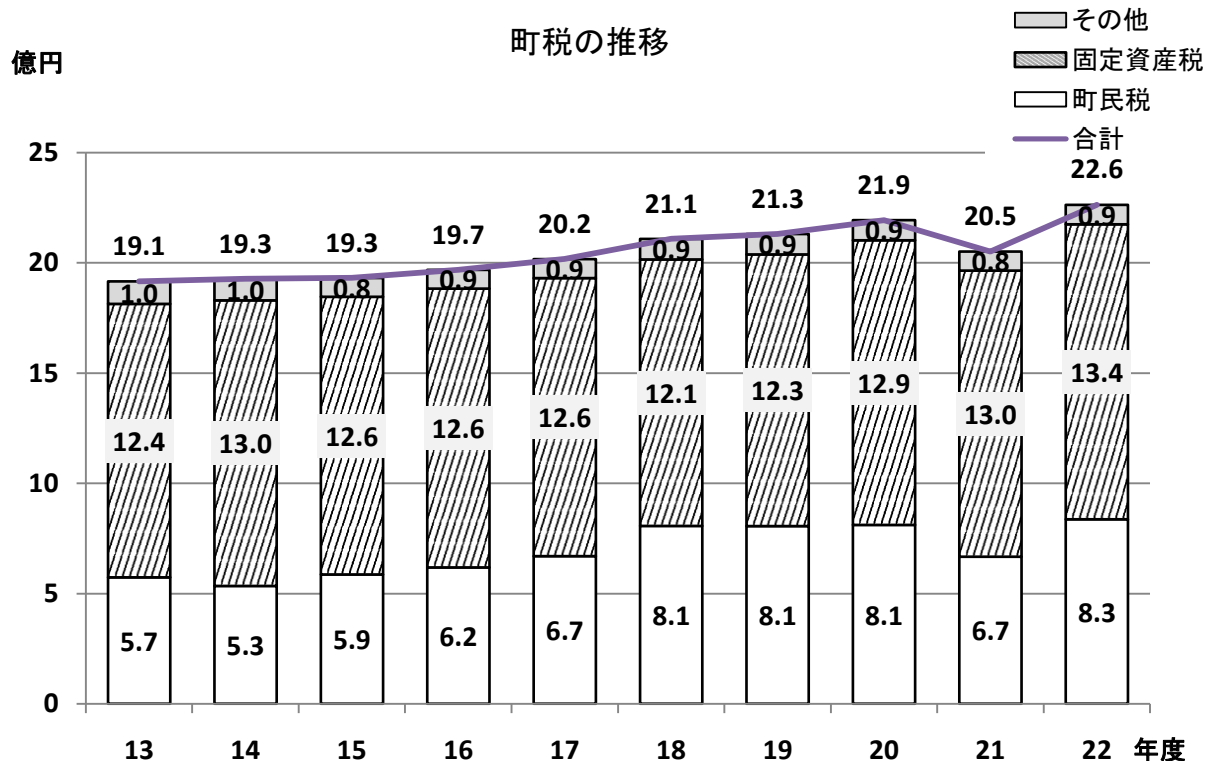
### ○特徴点

町税は、前年度に比べ10.3%増の2,263,108千円で6年連続で20億円を超え、初めて22億円を上回った。

主な要因は、法人税割が1億8,947万円と大幅に増加した。また、企業の建物の新築や機械等の導入により固定資産税(家屋)、(償却資産)が増加となった。

(単位:千円・%)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
(1)町民税	836,638	666,818	169,820	25.5
ア 個人均等割	13,695	14,026	△ 331	△ 2.4
イ 所得割	411,297	441,221	△ 29,924	△ 6.8
ウ 法人均等割	69,484	58,879	10,605	18.0
エ 法人税割	342,162	152,692	189,470	124.1
(2)固定資産税	1,338,321	1,298,096	40,225	3.1
ア 純固定資産税	1,338,314	1,298,089	40,225	3.1
i 土地	344,298	345,908	△ 1,610	△ 0.5
ii 家屋	475,948	439,881	36,067	8.2
iii 償却資産	518,068	512,300	5,768	1.1
イ 交納付金	7	7	0	0.0
(3)軽自動車税	21,144	20,336	808	4.0
(4)市町村たばこ税	67,005	66,034	971	1.5
合 計	2,263,108	2,051,284	211,824	10.3



## 9. 地方交付税の状況

### ○特徴点

普通交付税は、477,237千円で前年度に比べ34.1%の増。

特別交付税は、111,639千円で前年度に比べ9.8%の増。

主な要因は、基準財政需要額で、「人」を大切に作る施策を地域の実情に応じて実施できるよう創設された「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」が皆増となったものの、高齢者保健福祉費や下水道費の減少により前年度に比べ1.0%の減となった。

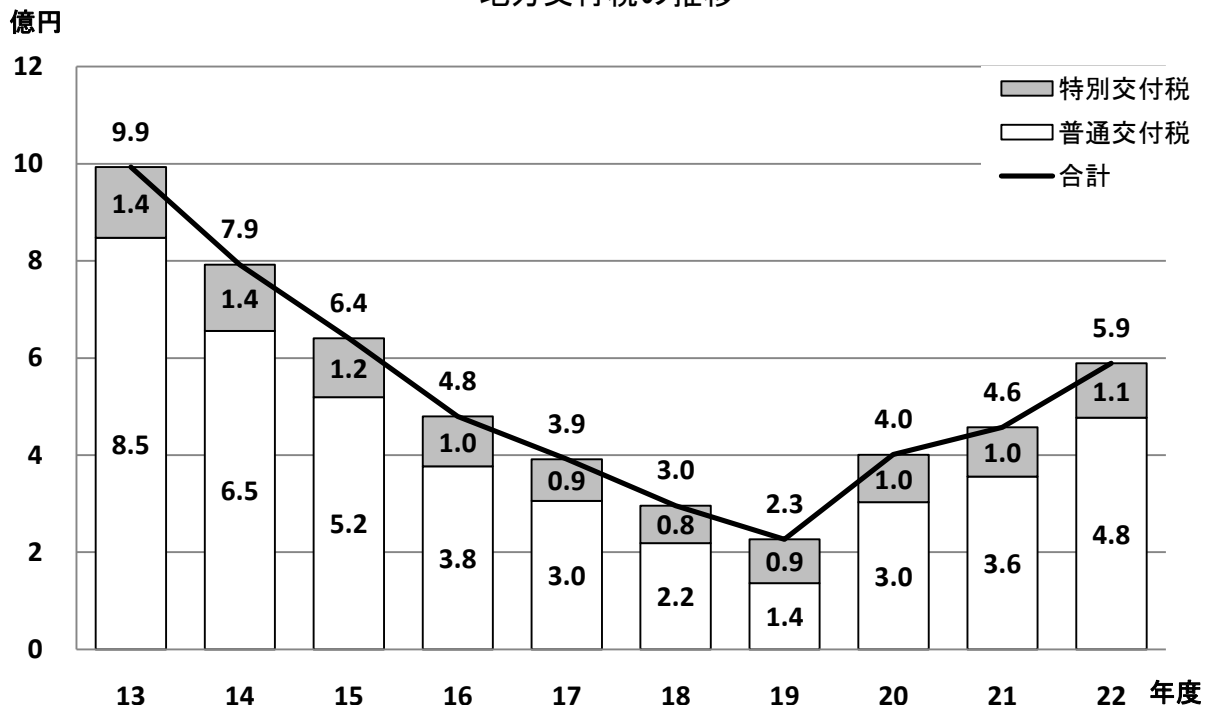
基準財政収入額では、基準となる前年度の法人税割が景気の落ち込みにより減収となったほか、個人町民税(所得割)が減となったことから大幅に減少した。

普通交付税全体としては、需要額に対する財源不足額が増加したため増となった。

(単位:千円・%)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
基準財政需要額 A	2,100,422	2,122,277	△ 21,855	△ 1.0
基準財政収入額 B	1,623,185	1,764,618	△ 141,433	△ 8.0
財源不足額(A-B) C	477,237	357,659	119,578	33.4
調整額 D	0	1,909	△ 1,909	皆減
交付決定額(C-D) E	477,237	355,750	121,487	34.1
特別交付税額 F	111,639	101,642	9,997	9.8
交付税決算額(E+F) G	588,876	457,392	131,484	28.7

### 地方交付税の推移



10. 目的別歳出の状況

○特徴点

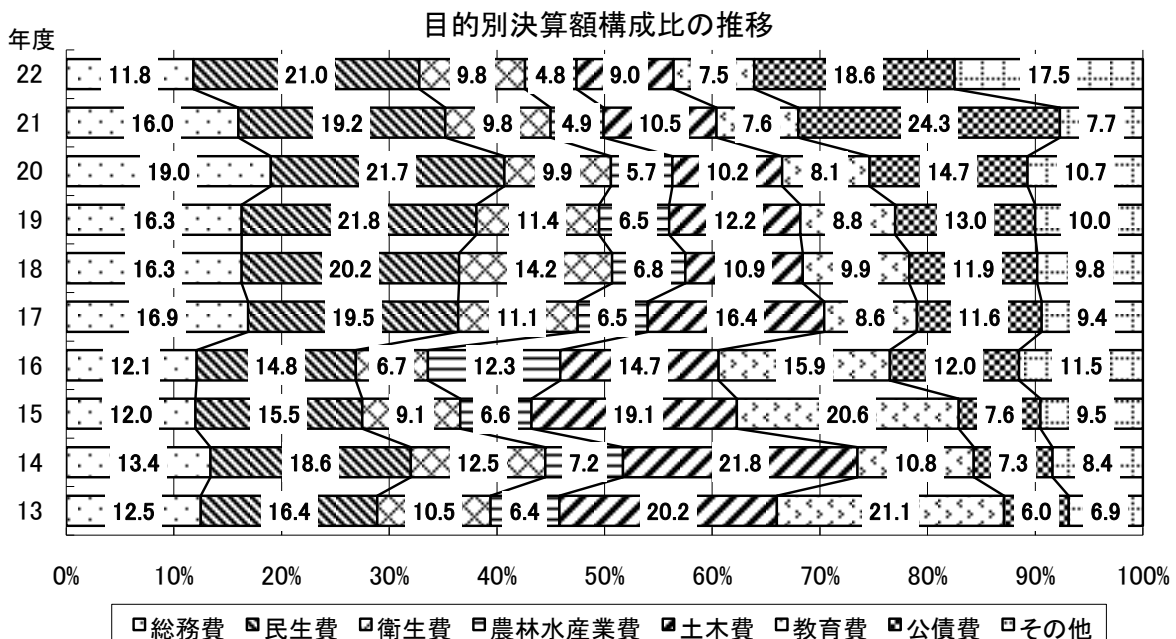
総務費や土木費、公債費が減少したものの、民生費、諸支出金などが増加したことから、全体としては増となった。

○目的別の主な増減

- ・総務費(23.6%減) 定額給付金事業が皆減となったため、大幅に減。
- ・民生費(13.5%増) 国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が減となったものの、子ども手当や医療福祉費扶助、障害者更生医療給付費などにより大幅に増。
- ・土木費(12.0%減) 地域活性化・生活対策臨時交付金に係る道路整備工事の減や公共下水道事業特別会計繰出金が減。
- ・公債費(20.4%減) 平成21年度に実施した高金利地方債の繰上償還の皆減(△123,606千円)により減。
- ・諸支出金(3176.6%増) 財政調整基金への積み立てや町債の繰上償還をするための減債基金への積み立て、堤防強化に伴う上下水道工事のための公共用地施設整備基金への積み立てにより大幅に増。

(単位:千円・%)

目的別	平成22年度		平成21年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	70,025	1.7	70,730	1.8	△ 705	△ 1.0
2. 総務費	493,337	11.8	646,090	16.0	△ 152,753	△ 23.6
3. 民生費	878,542	21.0	773,782	19.2	104,760	13.5
4. 衛生費	410,059	9.8	393,764	9.8	16,295	4.1
5. 労働費	100	0.0	109	0.0	△ 9	△ 8.3
6. 農林水産業費	200,032	4.8	197,742	4.9	2,290	1.2
7. 商工費	4,903	0.1	4,982	0.1	△ 79	△ 1.6
8. 土木費	374,178	9.0	425,289	10.5	△ 51,111	△ 12.0
9. 消防費	228,894	5.5	222,080	5.5	6,814	3.1
10. 教育費	312,744	7.5	306,707	7.6	6,037	2.0
11. 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12. 公債費	779,156	18.6	978,807	24.3	△ 199,651	△ 20.4
13. 諸支出金	424,776	10.2	12,964	0.3	411,812	3176.6
歳出合計	4,176,746	100.0	4,033,046	100.0	143,700	3.6



## 11. 性質別歳出の状況

○特徴点  
 義務的経費は、人件費や扶助費が増加したものの、公債費が減となったことから、やや減。  
 投資的経費は、用地取得や災害復旧工事により増。その他の経費は、定額給付金の皆減により補助費等が減少したものの、財政調整基金や減債基金など基金への積立金の大幅な増により全体としては増となった。

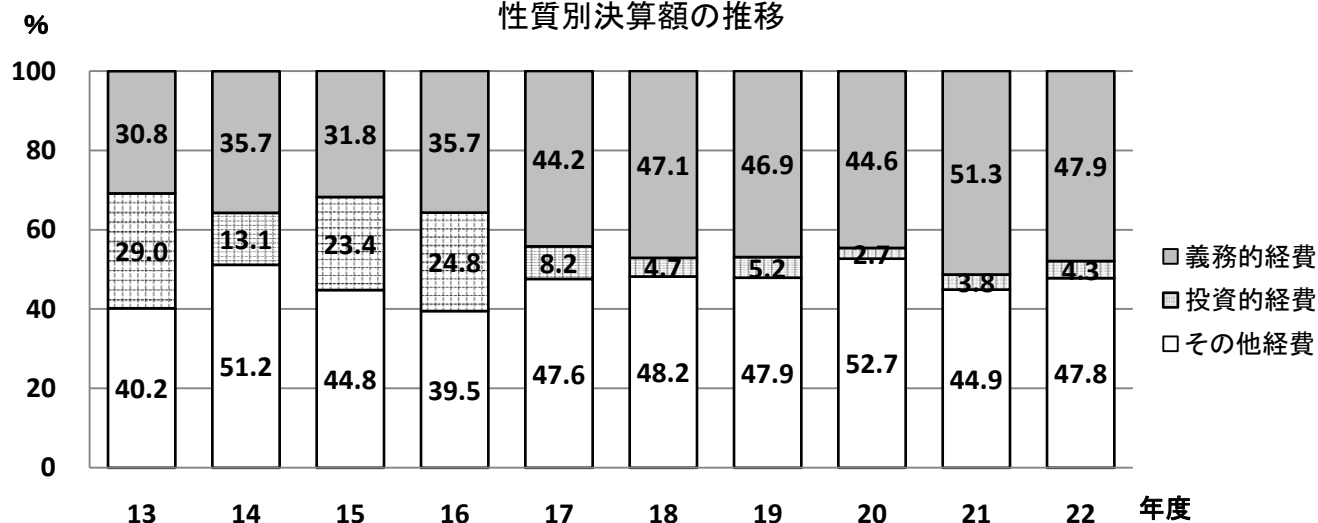
○性質別の主な増減

- ・扶助費(30.3%増) 子ども手当や医療福祉費扶助などにより大幅に増。
- ・公債費(20.4%減) 平成21年度に実施した町債の繰上償還や借換えにより大幅に減。
- ・投資的経費(14.7%増) 道路整備工事が減となったものの、山王地区防災ステーション隣接地の用地取得により増。
- ・補助費等(23.6%減) 定額給付金事業が皆減となったほか、法人町民税にかかる町税等還付金が減となったため減。
- ・積立金(3088.1%増) 財政調整基金への積み立てや町債の繰上償還をするための減債基金への積み立て、堤防強化事業に伴う上下水道工事のための公共用地施設整備基金への積み立てにより大幅に増。

(単位:千円・%)

年度 性質別	平成22年度		平成21年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	752,209	18.0	727,853	18.0	24,356	3.3
うち職員給	444,289	10.6	440,625	10.9	3,664	0.8
扶助費	470,660	11.3	361,316	9.0	109,344	30.3
公債費	779,156	18.6	978,807	24.3	△ 199,651	△ 20.4
<b>義務的経費計</b>	<b>2,002,025</b>	<b>47.9</b>	<b>2,067,976</b>	<b>51.3</b>	<b>△ 65,951</b>	<b>△ 3.2</b>
普通建設事業費	176,944	4.2	155,041	3.8	21,903	14.1
補助単独	1,800	0.1	5,219	0.1	△ 3,419	△ 65.5
災害復旧費	866	0.0	0	0.0	866	皆増
<b>投資的経費計</b>	<b>177,810</b>	<b>4.3</b>	<b>155,041</b>	<b>3.8</b>	<b>22,769</b>	<b>14.7</b>
物件費	461,959	11.1	450,942	11.2	11,017	2.4
維持補修費	14,060	0.3	24,382	0.6	△ 10,322	△ 42.3
補助費等	593,250	14.2	776,010	19.3	△ 182,760	△ 23.6
うち一部事務組合	343,082	8.2	328,672	8.1	14,410	4.4
繰出金	500,067	12.0	542,966	13.5	△ 42,899	△ 7.9
積立金	425,704	10.2	13,353	0.3	412,351	3088.1
投資及び出資金	798	0.0	790	0.0	8	1.0
貸付金	1,073	0.0	1,586	0.0	△ 513	△ 32.3
<b>その他経費計</b>	<b>1,996,911</b>	<b>47.8</b>	<b>1,810,029</b>	<b>44.9</b>	<b>186,882</b>	<b>10.3</b>
<b>歳出合計</b>	<b>4,176,746</b>	<b>100.0</b>	<b>4,033,046</b>	<b>100.0</b>	<b>143,700</b>	<b>3.6</b>

性質別決算額の推移





## 12. 事業別地方債現在高の状況

### ○特徴点

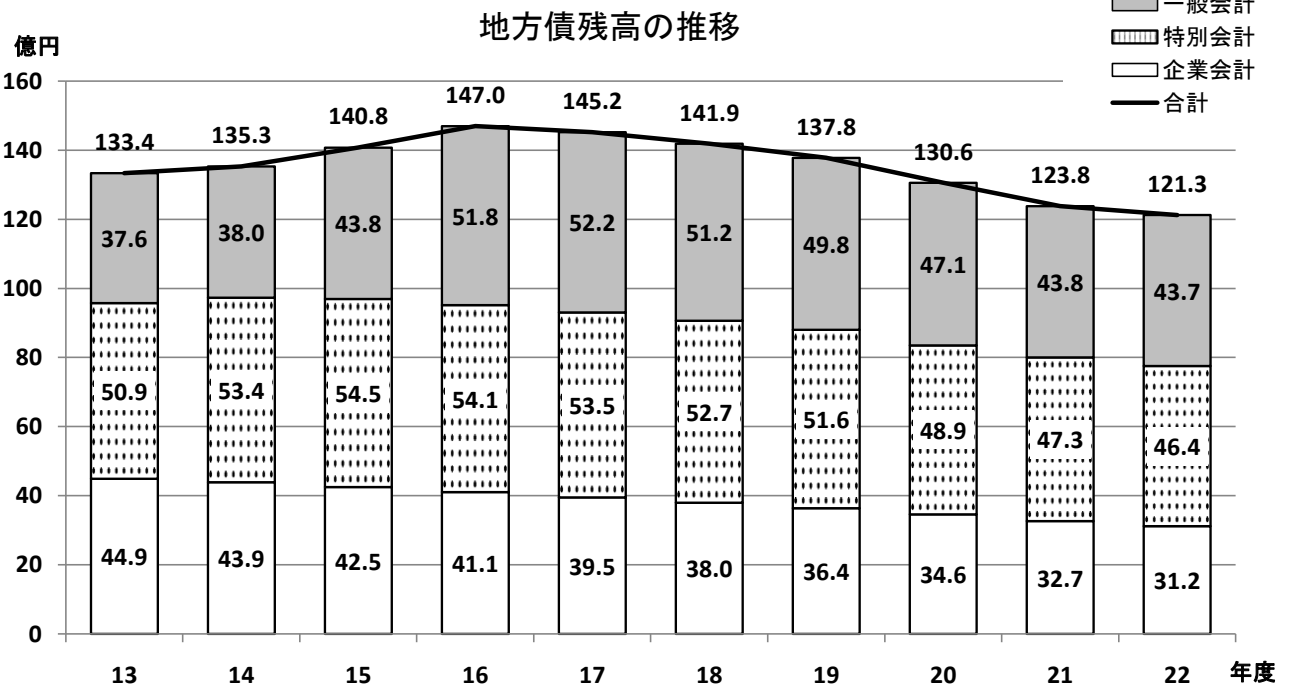
地方債現在高は、全会計で121億3千万円、前年度に比べ2.1%の減。

一般会計では、事業債の発行を抑制しているものの臨時財政対策債の増により前年度とほぼ横ばいで推移している。また、公債費負担を軽減する制度を活用し、町債の借換えを実施した。(6件 3億4,690万円)

特別会計ならびに企業会計では、現在高は減少しているものの、上下水道施設の改修工事に係る財源として町債を発行をした。なお、町債の借換えによる財政効果額は48,851千円である。

(単位:千円)

区 分	21年度末 現在高A	22年度 発行額B	22年度元利償還額			差引現在高 A+B-C=D	Dの借入別内訳	
			元金C	利子	計		政府資金	その他
一般公共事業債	227,944	1,600	25,667	3,530	29,197	203,877	203,877	
一般単独事業債	888,972	10,600 (うち借換10,600)	133,081	13,530	146,611	766,491	229,348	537,143
義務教育施設事業債	1,028,754	143,000 (うち借換143,000)	224,846	12,931	237,777	946,908	256,277	690,631
厚生福祉施設整備事業債	21,174		1,927	1,004	2,931	19,247	19,247	
地域改善対策特定事業債	38,941		8,064	1,558	9,622	30,877	30,877	
臨時財政特例債	546		266	26	292	280	280	
水道会計出資債	294,921		15,022	9,295	24,317	279,899	147,562	132,337
減税補てん債	277,743		37,175	3,598	40,773	240,568	240,568	
県貸付金	11,788		2,801		2,801	8,987		8,987
臨時税収補てん債	35,989		4,177	734	4,911	31,812	31,812	
臨時財政対策債	1,551,511	548,600 (うち借換193,300)	257,391	22,533	279,924	1,842,720	1,256,119	586,601
<b>小 計</b>	<b>4,378,283</b>	<b>703,800</b> (うち借換346,900)	<b>710,417</b>	<b>68,739</b>	<b>779,156</b>	<b>4,371,666</b>	<b>2,415,967</b>	<b>1,955,699</b>
特別会計								
公共下水道事業債	3,352,223	63,400	153,325	71,900	225,225	3,262,298	1,741,281	1,521,017
農業集落排水事業債	1,385,817	53,100	64,785	32,617	97,402	1,374,132	940,917	433,215
<b>小 計</b>	<b>4,738,040</b>	<b>116,500</b>	<b>218,110</b>	<b>104,517</b>	<b>322,627</b>	<b>4,636,430</b>	<b>2,682,198</b>	<b>1,954,232</b>
企業会計								
上水道事業債	3,266,283	63,300	210,558	119,807	330,365	3,119,025	2,935,914	183,111
<b>合 計</b>	<b>12,382,606</b>	<b>883,600</b> (うち借換346,900)	<b>1,139,085</b>	<b>293,063</b>	<b>1,432,148</b>	<b>12,127,121</b>	<b>8,034,079</b>	<b>4,093,042</b>



### 13. 基金積立金の状況

#### ○特徴点

基金残高は、前年度に比べ30.3%増で8年ぶりに全会計で20億円を上回った。  
 主な要因は、町税の増収に伴う財政調整基金への積み立てや町債の繰上償還をするための減債基金への積み立て、堤防強化に伴う上下水道工事のための公共用地施設整備基金への積み立てなどによる。

(単位:千円)

基金名		21年度末現在高	積立	取崩	22年度末現在高
一般会計	財政調整基金	538,487	264,738		803,225
	減債基金	298,641	61,153		359,794
	地域づくり特別事業基金	37,026	93		37,119
	地域福祉基金	168,160	376	376	168,160
	地域振興基金	22,356	56		22,412
	公共用地施設整備基金	308,619	98,078	10,805	395,892
	就学祝金基金	5,137	1,210	203	6,144
	土地開発基金	100,777	27,258		128,035
	現金	100,777	27,258		128,035
土地	(1,969㎡) 26,986		(1,969㎡) 26,986	0	
<b>小計</b>		<b>1,506,189</b>	<b>452,962</b>	<b>38,370</b>	<b>1,920,781</b>
特別会計	国保支払準備基金	166	40,372		40,538
	介護給付費準備基金	27,060	12,578		39,638
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	2,947	7	1,469	1,485
	下水道事業債償還基金	470	1		471
	農業集落排水事業債償還基金	0	200		200
	<b>小計</b>		<b>30,643</b>	<b>53,158</b>	<b>1,469</b>
<b>合計</b>		<b>1,536,832</b>	<b>506,120</b>	<b>39,839</b>	<b>2,003,113</b>

